

世界経済の現状と見通し

1. はじめに

2021年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための制限措置が各国で段階的に緩和されたことにより持ち直しがみられた。欧米では景気が回復する中で原材料及び人手の不足や物価上昇が生じており、物価上昇に歯止めをかけるため金融政策を引き締める中央銀行もある。

さらに、2022年2月24日にはロシアがウクライナへの侵略を開始したことにより、世界経済や供給網に影響を及ぼしている。本稿では、2021年から2022年前半までの世界経済の動きを概観するとともに諸機関による見通しを紹介する。

2. 2021年の動き

2020年に世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した後、2021年には感染拡大防止のための制限措置が緩和されたことで持ち直しがみられた。制限措置の緩和を後押しした理由がワクチン接種の進展である。2021年前半にはアメリカやイギリスでワクチン接種が進展し、その後、他の先進国においても接種が広がった。ワクチン接種が進展する

中で、新型コロナウイルス感染症による死者数や重症者数は2020年と比較して増加が抑えられるようになり、制限措置の緩和や経済の回復につながった。

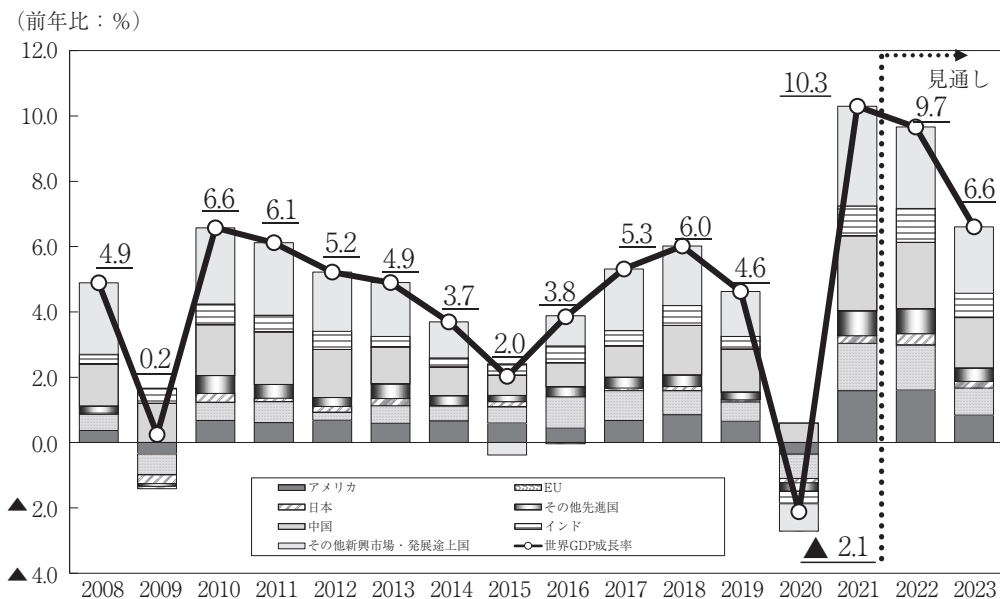
結果として、新型コロナウイルス感染症流行前（2019年10-12月期）の水準まで国内総生産（GDP）が回復する国もみられるなど、2021年に世界経済は一定の回復を示した。国際通貨基金（IMF）は世界の実質GDP成長率について、2020年は前年比▲3.1%、2021年は同+6.1%と公表した（2022年4月）。

(1) アメリカ

2021年の実質GDP成長率は+5.7%と2020年（▲3.4%）から上昇し、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから持ち直した。その主な内訳をみると、個人消費は+7.9%（前年：▲3.8%）、民間設備投資は+7.4%（前年：▲5.3%）と前年から上昇している。

金融政策については、FRBは新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020年3月に臨時FOMCを開催し政策金利を引き下げ、ゼロ金利政策を導入した。また、2020年3月以降実施してきた大規模な資産買入について、同年12月に「最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展がみられるま

【図表1】世界全体のGDP成長率と各国の寄与度の推移（購買力平価ベース）



(出所) IMF “World Economic Outlook, April 2022”

(注) 各国の寄与度は、出所に掲載の各国の国内総生産（購買力平価ベース）に基づく試算値。

で、米国債を少なくとも月800億ドル、エージェンシーMBSを少なくとも月400億ドル保有額を増加させる」(FOMC声明文)としていた。

政策金利については、物価上昇率の高まりなどを踏まえ、2022年3月のFOMCにおいて、誘導目標水準を0.25%引き上げ、ゼロ金利政策は終了した。さらに5月のFOMCでは、同水準を0.50%引き上げ、0.75~1.00%とすることが決定され、誘導目標水準の継続的な引上げが適切であろうと予想された。

資産買入については、2021年11月から、米国債等の保有額の増加ペースの縮小が開始された。その後、2022年1月のFOMCでの決定に基づき、3月初旬に資産買入による債券保有額の規模拡大は終了した。また5月のFOMCでは、6月から米国債等の保有額の削減を開始することが決定された。

(2) 欧州

(ア) ユーロ圏

2021年の実質GDP成長率は前年比+5.4%と2020年(同▲6.4%)から回復した。

金融政策について、欧州中央銀行(ECB)は2020年に新型コロナウイルス感染症による景気後退への対策として、パンデミック緊急買入プログラム(PEPP)を新設するなど、大規模な金融緩和を実施した。2021年に入り徐々に経済が回復する中、ECBは9月と12月にPEPPの買入ペースを落とすことを決定した。その後、2022年3月末でPEPPの新規買入は中止されたほか、2022年4月には、資産買入プログラム(APP)についても「データは、2022年7-9月期に買入れが終了されるべきである」という期待を強めるもの。データ次第で

【図表2】各国(地域)別のGDP成長率と見通し

	実質GDP成長率, %			
	2020年	2021年	2022年 見通し	2023年 見通し
日本	▲4.5	1.6	2.4	2.3
アメリカ	▲3.4	5.7	3.7	2.3
ユーロ圏	▲6.4	5.3	2.8	2.3
イギリス	▲9.3	7.4	3.7	1.2
先進国計	▲4.5	5.2	3.3	2.4
中国	2.2	8.1	4.4	5.1
インド	▲6.6	8.9	8.2	6.9
ロシア	▲2.7	4.7	▲8.5	▲2.3
ブラジル	▲3.9	4.6	0.8	1.4
サウジアラビア	▲4.1	3.2	7.6	3.6
メキシコ	▲8.2	4.8	2.0	2.5
新興国計	▲2.0	6.8	3.8	4.4
世界計	▲3.1	6.1	3.6	3.6

(出典) IMF "World Economic Outlook, April 2022"

調整する」とした。

なお、政策金利については、2022年5月時点でECBは低水準を維持している(中央銀行預金金利▲0.5%、主要リファイナンス・オペ金利0.0%)。

(イ) イギリス

2021年の実質GDP成長率は前年比+7.4%と2020年(同▲9.3%)から回復した。

金融政策について、イングランド銀行(BOE)は2020年に新型コロナウイルス感染症による景気後退への対策として、政策金利の引下げ、資産買入の拡大等を行った。2021年に入り、経済の回復や消費者物価の上昇がみられる中、BOEは2021年12月の金融政策委員会において政策金利を引き上げ(0.10%→0.25%)、2022年2月、3月、5月にも政策金利を引き上げた(0.25%→0.50%→0.75%→1.00%)。

また、資産買入については、2021年12月にイギリス国債の買入れを同月で終えることを決定した後、2022年2月には、イギリス国債と社債の償還再投資を行わないことで保有残高を削減し始めることを決定した。さらに、2022年5月には政策金利が1.00%に達したことを踏まえ、保有するイギリス国債の売却開始の検討を始めることを決定した。

(3) 中国

中国経済は1990年以降20年間にわたり、平均10%を超える高度経済成長が続いてきたが、このところ成長率は徐々に低下している。政府は持続可能な経済成長に向けた構造改革を推進するため、経済成長率の一定程度の低下は許容しており、実質GDP成長率は2011年以降、緩やかな低下が続いている。2020年には新型コロナウイルス感染症の拡大により、実質GDP成長率は+2.2%と、44年ぶりの低い伸び率となったものの、その反動もあって2021年の実質GDP成長率は+8.1%と2011年(同+9.6%)以来の伸び率となった。

金融政策について、人民銀行は、中小企業への融資拡大や企業の資金調達コストの低下等を目的として、2021年は計2回の預金準備率の引下げを発表した。また、事実上の政策金利であるLPR(ローン・プライム・レート、最優貸出金利)についても2021年末に1年8か月ぶりの引下げを公表しており、金融緩和を強化することで、景気減速を食い止める姿勢を示している。

3. 見通し

(1) 世界経済

IMFの世界経済見通し(2022年4月公表)によると、2022年の世界経済の実質GDP成長率は+3.6%と、2022年1月時点の見通しから+0.8%ポイント下方修正された。IMFは、2022年に世界の経済成長が大幅に減速する一因としてロシアによるウクライナ侵略による経済損失を挙げ、商品市場、貿易、金融の経路を通じて、世界中に波及効果が広がるだろうと指摘した。さらに、中国の一部の都市で都市封鎖が行われ

たことで供給面での混乱が悪化する可能性があるとも指摘した。

IMFは、世界経済の見通しを取り巻く不確実性は異例の高さにあり、世界経済の成長率が下振れするリスクが支配的であるとしている。下振れするリスクとして、ウクライナ危機が悪化する可能性、対ロシア制裁の拡大、中国のゼロコロナ戦略により中国の成長が予想よりも鈍化するシナリオ、コロナ禍が悪化する場合などを挙げた。さらに、ウクライナでの侵略戦争により、食料価格とエネルギー価格が高騰し広く社会に緊張が生じる可能性が高まっていることも、世界経済の見通しを一層暗いものとする要因となっているとした。

(2) アメリカ

IMFの世界経済見通し（2022年4月公表）によると、2022年、2023年の実質GDP成長率はそれぞれ、+3.7%、+2.3%と予想されており、2022年1月の予想（同+4.0%、+2.6%）から下方修正された。その理由として予想より早い金融引締め

やロシアのウクライナ侵略などによる貿易相手国の成長率の低下が挙げられた。

(3) 欧州

IMFの世界経済見通し（2022年4月公表）によると、ユーロ圏の実質GDP成長率は2022年は+2.8%、2023年は+2.3%、イギリスの実質GDP成長率は2022年は+3.7%、2023年は+1.2%とされている。

(4) 中国

2022年3月に開催された全国人民代表大会において、足元の経済運営状況が十分に考慮されたうえで2022年の実質GDP成長率目標が5.5%前後に設定された。

IMFの世界経済見通し（2022年4月公表）によると、中国の実質GDP成長率は2022年は+4.4%、2023年は+5.1%とされている。